



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,619	1.7	888	△10.2	974	△7.0	620	△14.9
26年3月期第2四半期	9,462	5.5	989	21.8	1,048	17.7	729	2.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 929百万円 (△14.2%) 26年3月期第2四半期 1,083百万円 (86.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.13	—
26年3月期第2四半期	36.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	33,455	27,851	83.3	1,396.66
26年3月期	32,236	27,021	83.8	1,356.77

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 27,851百万円 26年3月期 27,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,330	6.5	2,240	16.4	2,340	13.5	1,520	6.0	76.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,680,000 株	26年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	738,240 株	26年3月期	763,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,928,251 株	26年3月期2Q	19,872,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景とした株価回復、円安傾向継続により、緩やかな景気回復基調にはありますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や生産拠点の海外シフト加速により輸出が伸び悩んだことに加え、円安に伴う輸入物価上昇や消費税率引上げによる個人消費低迷、海外経済の回復の遅れもあり、依然として本格的な実体経済の回復までには至っていない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、海外も含めての新規ユーザー開拓への努力、タイ海外子会社における新製品の安定生産・販路拡大を目指すとともに、価格競争力を増すための全社挙げての低コスト体質強化および二次電池用正極材に関わる新規案件立上げへの迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比で157百万円1.7%増の9,619百万円となりましたが、利益面では、建材事業が消費税増税前の駆け込み需要の反動減、薬品事業が原材料単価および電力費等の一部コスト上昇、海外子会社の回復の遅れ等の影響により、営業利益が前年同四半期比100百万円10.2%減の888百万円、経常利益が前年同四半期比73百万円7.0%減の974百万円、四半期純利益は、前年同四半期に東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害補償金152百万円を特別利益に計上しましたが、当第2四半期間内では交渉中の損害補償金交渉が合意に至らなかったこともあり、前年同四半期比108百万円14.9%減の620百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化や生産拠点の海外シフトの影響等により伸び悩み、海外においてはタイの海外子会社における新製品が本格化までには至っておりませんが、前年同四半期に比して表面処理薬品等の増加により販売数量が幾分持ち直したこともあり、売上高は前年同四半期比221百万円2.9%増の7,989百万円となりました。

利益面では、国内においては採算に影響のある電池用薬品等の主力製品の伸び悩みと原油高騰による一部原材料単価の上昇や電力費等経費の上昇を売価に全面的に反映しえず減益となり、海外子会社においても、サイアムNKS社の新製品の生産・販売が本格化まで至らない状況に加え、ネクサス社もパソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響により、改善はしているもののいまだ営業損失の状況を脱せず、営業利益は前年同四半期比7百万円1.2%減の656百万円にとどまりました。

[建材事業]

前期まで堅調な伸びを示していた建材事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響で新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより、住宅関係において主力製品である防火通気見切り縁が減少したことや新製品の伸び悩みがあり、売上高は前年同四半期比63百万円3.8%減の1,630百万円となり、利益面でも、前述のように採算面で影響の大きい主力製品の防火通気見切り縁の減少等により、営業利益は前年同四半期比89百万円16.7%減の449百万円という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、棚卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比161百万円増の20,812百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が福島第一工場及び海外子会社における生産設備増強により前連結会計年度末比55百万円増の5,826百万円となり、投資その他の資産においても投資有価証券が当該投資有価証券の株価の上昇等に伴い増加し、長期性預金も増加したことにより前連結会計年度末比1,004百万円増の6,796百万円とな

ったため、全体で前連結会計年度末比1,057百万円増の12,642百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、1,219百万円増の33,455百万円となりました。一方、負債は、流動負債が仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比227百万円増の4,475百万円、固定負債も前連結会計年度末比161百万円増の1,128百万円となったため、全体で前連結会計年度末比388百万円増の5,603百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比830百万円増の27,851百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.8%から83.3%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金等価物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで721百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで558百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで92百万円減少し、この結果、当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、10,354百万円となりました。また、前年同四半期比では1,040百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、721百万円の増加(前年同四半期は1,156百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額463百万円、売上債権の増加額322百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が967百万円、棚卸資産の減少額124百万円、減価償却費344百万円等により資金が増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、558百万円の減少(前年同四半期は755百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による純支出が300百万円、有形固定資産の取得による支出が268百万円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、92百万円の減少(前年同四半期は57百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額が96百万円であったものの、配当金の支払額が178百万円あったこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移していることから、平成26年5月9日公表の予想から変更いたしておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33,676千円増加(投資その他の資産に含めて表示)し、退職給付に係る負債が61,974千円減少し、利益剰余金が61,885千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,942千円減少しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,703,304	10,763,571
受取手形及び売掛金	5,729,037	6,045,119
商品及び製品	1,084,335	1,151,095
仕掛品	1,046,547	1,134,607
原材料及び貯蔵品	1,731,249	1,443,733
繰延税金資産	165,292	168,727
その他	193,583	107,841
貸倒引当金	△1,670	△1,700
流動資産合計	20,651,680	20,812,996
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,948,045	1,762,783
その他(純額)	3,823,424	4,063,888
有形固定資産合計	5,771,470	5,826,672
無形固定資産		
	21,984	19,689
投資その他の資産		
投資有価証券	2,778,490	3,454,662
繰延税金資産	53,594	44,462
その他	2,960,976	3,298,830
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	5,791,491	6,796,385
固定資産合計	11,584,946	12,642,746
資産合計	32,236,627	33,455,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,451	2,231,987
短期借入金	636,313	728,513
未払法人税等	475,237	363,135
賞与引当金	330,000	325,000
役員賞与引当金	25,000	14,000
その他	626,684	812,882
流動負債合計	4,247,686	4,475,518
固定負債		
繰延税金負債	443,067	671,734
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	309,868	251,691
資産除去債務	112,861	114,137
その他	91,905	81,173
固定負債合計	967,235	1,128,268
負債合計	5,214,922	5,603,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	589,348	597,194
利益剰余金	24,956,573	25,459,633
自己株式	△305,585	△295,470
株主資本合計	26,274,336	26,795,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,779	981,844
為替換算調整勘定	162,224	97,079
退職給付に係る調整累計額	△23,635	△22,325
その他の包括利益累計額合計	747,368	1,056,598
純資産合計	27,021,705	27,851,955
負債純資産合計	32,236,627	33,455,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,462,104	9,619,972
売上原価	7,322,883	7,529,878
売上総利益	2,139,220	2,090,093
販売費及び一般管理費	1,150,176	1,201,640
営業利益	989,043	888,453
営業外収益		
受取利息	9,644	9,928
受取配当金	23,933	26,863
不動産賃貸料	15,137	14,127
その他	30,837	53,357
営業外収益合計	79,554	104,277
営業外費用		
支払利息	6,969	7,292
売上割引	6,079	5,549
賃貸収入原価	5,002	5,018
その他	1,811	0
営業外費用合計	19,863	17,861
経常利益	1,048,734	974,869
特別利益		
受取補償金	152,846	-
投資有価証券売却益	46	-
固定資産売却益	317	1,062
災害損失引当金戻入額	6,470	-
特別利益合計	159,680	1,062
特別損失		
固定資産除却損	1,110	8,062
特別損失合計	1,110	8,062
税金等調整前四半期純利益	1,207,305	967,869
法人税等	478,067	347,449
少数株主損益調整前四半期純利益	729,238	620,419
四半期純利益	729,238	620,419

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729,238	620,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,776	373,064
為替換算調整勘定	217,117	△65,145
退職給付に係る調整額	-	1,310
その他の包括利益合計	353,893	309,229
四半期包括利益	1,083,131	929,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,131	929,648
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,207,305	967,869
減価償却費	378,235	344,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△5,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△11,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,119	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	19,123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△36,264
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11,049	-
固定資産除却損	1,110	8,062
固定資産売却損益(△は益)	△317	△1,062
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	-
受取利息及び受取配当金	△33,578	△36,792
支払利息	6,969	7,292
受取補償金	△152,846	-
売上債権の増減額(△は増加)	△86,138	△322,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,698	124,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,706	79,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	△577	△12,151
その他	△12,725	30,451
小計	1,387,703	1,156,869
利息及び配当金の受取額	32,753	35,966
利息の支払額	△6,969	△7,306
法人税等の支払額	△409,966	△463,928
補償金の受取額	152,846	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,367	721,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	△800,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△218,646	△268,508
有形固定資産の売却による収入	456	1,180
無形固定資産の取得による支出	△3,780	-
投資有価証券の取得による支出	△316	△319
投資有価証券の売却による収入	224	-
生命保険積立金の解約による収入	-	41,825
生命保険積立金の積立による支出	△18,084	△50,620
その他	△15,141	18,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,287	△558,008

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760,000	762,000
短期借入金の返済による支出	△662,000	△665,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,229	△27,824
自己株式の取得による支出	△249	△287
自己株式の売却による収入	19,404	18,249
配当金の支払額	△158,243	△178,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,318	△92,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,684	△7,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,446	63,767
現金及び現金同等物の期首残高	8,927,642	10,290,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,314,088	10,354,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円:千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,768,040	1,694,064	9,462,104	—	9,462,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,768,040	1,694,064	9,462,104	—	9,462,104
セグメント利益	664,640	539,845	1,204,485	△215,442	989,043

(注) 1.セグメント利益の調整額△215,442千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円:千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,989,605	1,630,367	9,619,972	—	9,619,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,989,605	1,630,367	9,619,972	—	9,619,972
セグメント利益	656,783	449,884	1,106,668	△218,215	888,453

(注) 1.セグメント利益の調整額△218,215千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方

法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「薬品事業」のセグメント利益が5,615千円減少し、「建材事業」のセグメント利益が966千円減少し、「調整額」のセグメント利益が360千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。